

「経営改善計画」の反動性について(1)



つぎに、国鉄の全面的な再編を狙う「経営改善計画」の反動性について明らかにします。
今日、政府・自民党は、国鉄再建Ⅱ国鉄労働運動解体・破壊を「行革」の目玉として位置付け、つぎつぎと攻撃をかけてきています。
われわれは、「国鉄三五万人体制」のいきつく先が、軍事大国化・侵略体制に組み込まれた軍事輸送と徹底した大独占資本のための国鉄輸送体系の再編にあることを見すえ、国鉄労働者の総決起でこの一大反動攻撃を粉碎しなければなりません。

「経営改善計画」は、大要員合理化計画

「経営改善計画」の反動性の第一は、一九八四年度(五九年度)末までに七万四千人というかつてない大要員合理化を強行しようとする極めて攻撃的なものであることです。

しかも、各年度毎・各部門別に個別具体的に合理化要員数を公然と組合側に提案してきているのです。そして、今日、政府・自民党・第二臨調から「経営改善計画」に対する「批判」と「注文」が出される中で、国鉄当局は、この合理化計画をさらに早めて「五七・一」ダイ改時に一挙に完遂しようとしているのです。

国鉄当局は、この大要員合理化をどのように進めようとしているのでしょうか。

- ① 新幹線以外の在来線旅客・貨物・荷物など全般にわたる列車の大巾な削減。
- ② 地方交通線の廃止をはじめとする営業キロの削減、及び駅の廃止、民託化、ヤードの廃止、車両の削減。
- ③ 車両検修・施設関係の大巾な民託化など。
- ④ 以上の合理化によって、全職種・職場で、二割～四割の能率向上・労働強化をはかる。

以上のことから明らかなように、「経営改善計画」は、①輸送力・経営規模の削減・縮小、②全職種・職場の統廃合、③大巾な部外委託、④能率向上・労働強化による大々の配転・首切り・要員合理化計画に他ならないのです。

そして、この合理化攻撃は、国鉄労働運動の戦闘性の根幹である職場生産点を本工下請工化することによって差別・分断支配し、国鉄労働運動を解体・破壊しようとしているのです。

国鉄労働運動の解体をめざす「経営改善計画」

「経営改善計画」の反動性の第二は、労資関係を改善し当局による職場支配権の確立→国鉄労働運動の解体を狙ったものであることです。

国鉄当局は、「経営改善計画」を遂行する上で、「合理化と職場管理は車の両輪」と位置付け、職場管理強化を最重点に攻撃を強めています。

昨年十一月、国鉄当局は本社にマル生推進本部としての「職員管理委員会」を設置し、「特定職場」「重点職場」として、全国の戦闘的職場を指定し、「職場規律の確立」「ヤミ慣行の廃止」「働き度の向上」など労務監査を強力に実施し、職場支配権確立の攻撃をかけてきています。

- ① 当局との力関係の根幹をなし、職場抵抗闘争の出発点である現場協議制の形ガイ化、有名無実化。
 - ② 突発休みにには、家庭訪問・追跡調査し、昇給・人事運用に反映させる。
 - ③ 昇給管理の強化→三項八号(昇給カット)、抜てき昇給などを厳格に行う。
 - ④ ピラはり・「落書き」には、現認→処分を行う。
 - ⑤ 管理者教育の徹底と、マル生職制の育成。
- この他、賃金の職群「改正」などを通して賃金差別・分断支配の強化をねらっています。(以下、次号につづきます。)